

市内ごみ山問題その後の対応について 外国人の埋葬に関する現状について



岡野 陽子 議員



質問 市内の住宅地や介護老人保健施設周辺に、長期にわたり産廃が山積みの「ごみ山」について、撤去の見通しを伺います。

答弁 令和8年4月23日付で「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、搬入した廃棄物の全量撤去及び適正処理を求める措置

命令を発出しました。関連部署との連携を適宜拡大し、全庁的体制を構築しながら、毅然と対処していきます。

質問 市長の目指す、快適で活力ある館林市の未来をつくるために、今回の「ごみ山問題」を市長はどのように捉え、解決していくのか伺います。



斉藤 貢一 議員



館林市人口ビジョン・第3期館林市 まち・ひと・しごと創生総合戦略について

質問 本市の合計特殊出生率が低下を続け、0・95まで落ち込んでいるなか、第3期館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略における目標値を1・42に設定した根拠を伺います。

答弁 直近10年間で最も高い数値であり、目指すべき現実的な目標値として定め

ました。

質問 合計特殊出生率は数値の確定が遅いため、総合戦略策定委員会や検証委員会での検討に際しては、出生率や出産数の直近の数値を用いるべきだと考えますが。

答弁 合計特殊出生率は、国の地方創生や少子化対策において政策効果を図る指標

答弁 ごみ山問題は、市民の生活環境と公衆衛生を著しく脅かすものであり、断じて容認できません。館林市の環境を守り抜くため、いかなる妥協も許さず、毅然として職責を全うしていきます。

質問 本市ではロヒンギヤというミャンマーのイスラム教徒など外国にルーツを持つ方が増えています。イスラム教徒が亡くなった場合、宗教上の理由から土葬が原則です。イスラム教徒

とされており、国の示す目標値と本市の政策効果を比較検証できるため設定しています。

質問 人口の自然増減は700人前後の減少が続いています。一方で社会増減は増加傾向にあります。その内訳は、外国人住民登録が増加し、実質の日本人の社会増減が減少しているものです。この現状をどう考えているのか伺います。

答弁 本市の外国人住民の割合は全体人口の6・25%

の埋葬の現状を伺います。

答弁 過去5年間の土葬許可の件数が3件で、具体的には、令和6年度に2件、令和7年度に1件です。

質問 本市において土葬を希望した場合の対応は。

答弁 現在、本市には土葬できる墓地、霊園等はありません。許可されている市外の墓地等に、受入れについて確認していただきます。

質問 土葬について、多文化共生の観点から、どのように対応するか伺います。

を占め、今後も増加すると想定されます。外国人住民と地域住民が安心して暮らせる社会の実現のため、多文化共生の地域づくりを推進します。

質問 「より良い教育環境の整備」の指標で、全国学力・学習状況調査、教員のICT活用指導力などが設定されていますが、学校適正規模・適正配置を進めるなか、どれだけ地域に溶け込み、地域活力に貢献できるかなど、子どもたちにとって魅

答弁 外国人住民や関係団体から情報を収集するなど、調査研究を進めます。

質問 土葬墓地造成を目的とした、外国人による土地取得についての考えは。

答弁 「墓地、埋葬等に関する法律」及び本市関係条例に基づき、公衆衛生の確保と周辺生活環境への影響を最優先に考慮し、厳格に審査、判断します。

要望 土葬の規制等、後世の人に争い事の火種を残さない対策をお願いします。

力となる指標を設定するべきだと考えますが。

答弁 総合計画との連動性などの観点から指標を設定していますが、今後は、より良い学校教育環境の実現につながる指標を検討します。

質問 総合戦略と学校適正規模・適正配置基本方針で示した児童生徒数の推計値の間に、極端な数字の乖離がある理由を伺います。

答弁 目的の違いと、学校再編を検討するための実態に即した数値を重視しました。